



## 昭和37年を迎えて

会長 浅田 長平

昭和37年の新春を迎えるに当りまして、まず初めに会員諸賢の御健康と御清福とをお祈りすると同時に、本年もまた旧年に倍して鉄鋼技術の進歩発達のため御健闘あらんことを希つて已まない次第であります。

申すまでもなく、わが国の鉄鋼業は、戦後飛躍的發展を遂げ、それに伴つて生産量も漸次上昇の一途を辿りまして、昨昭和36年には粗鋼の生産は遂に英国を抜いて世界第4位に躍進し、さらに西独をも追抜かんとする勢いでありまして、その躍進振りは世界の驚異的となつております。更に政府の所得倍増計画に伴う昭和45年の生産量は4800万tと算定されていますが、この調子で推移するものといえますと、4800万tの生産は目標年次以前に達成されるのではないかと考えられます、ただ最近における政府の過剰投資抑制政策のため、鉄鋼関係方面においても設備投資の一部延期を余儀なくされるものと思われませんが、長期的に見ますならばわが国鉄鋼業は今後も一層の躍進を続けるものと考えられます。

一方鉄鋼生産量の増大と並行して、技術方面においても一大進歩を遂げまして、現在わが国の生産設備は、製鉄、製鋼、圧延の各部門とも世界の技術水準に比べ決して劣らない域に達しているということができましよう。特に戦後において設備の合理化、近代化、大形化が着々として進められ、オートメーション、新技術の導入などによつて生産は向上し、品質および歩留りは上昇し、原単位の切下げ等が行なわれております。例を挙げて申しますならば、高炉能率の一指針であるヨークス比について見ますと昭和32年に700kgであつたものが、34年には632kg、35年には617kgと順次に向上し、昨36年8月には、568kgを記録し、世界第1位の成績を示しました。また出鉄比もいちじるしく向上し、昭和31年にわずか0.852t台であつたものが、34年には15%増の0.998t、35年には1tと進み36年後半には1.16tという高記録を出し、世界第1位のソ連(1.58t)の実績にぐんと近づくという好成績を示すにいたつたのであります。

御承知の通り、わが日本鉄鋼協会は、その定款に示す通り鉄および鋼に関する学術、技術そのほか一切の問題を研究調査し、わが国鉄鋼業の振興発達を期することを目的として設立された社団法人でありまして、創立せられてからここに本年をもつてまさに第48年を迎えることとなつたのでありますが、その間鋭意目的達成のため努力いたし、今や国内においてはもとより、海外諸国からも、鉄鋼の学術および技術に関しては、わが国において最も権威ある団体として認められるにいたつております。

協会の主な事業としましては、創立以来、講演会、専門研究会を開催して、学界、業界における研究者、技術者の研究発表と知識の相互交換を図るとともに、会誌「鉄と鋼」を発行し、鉄鋼に関する研究の成果と各種の資料とを掲載して、広く会員諸賢並びに一般の利用に供してまいりましたことは御承知の通りであります。また海外向けには、昭和 26 年以来毎年“Tetsu to Hagané Abstracts”を発行してまいり、昨年からはこれを拡大して“Tetsu to Hagané Overseas”として年 4 回発行に改め、弘く海外諸国の関係方面に送つて技術交流の一助とするとともに、わが国鉄鋼業の PR にも役立つようにいたしております。

しかしながら、前述の通り戦後におけるわが国鉄鋼業の発展伸長はまことに著しく、これに対し当協会もその事業を通じて応分の貢献をいたした積りではありますが、今後のわが国鉄鋼業の格段の飛躍を想いますとき、その技術の進歩、確立の重要性はきわめて大きく、従つてまたこれの推進、統合、交流の必要性もますます増大することは当然予想されるところであります。当協会はその性格から申して上述の任務の中心となつて大いに活躍せねばならぬものと考えられます。

しかるに当協会は、従来、前述の如く講演会の開催、会誌「鉄と鋼」の発行に主眼を置いて運営されてまいりましたため、その組織も小規模であり、協会事務局の専門技術者の如きも僅かに 1, 2 名を算えるに過ぎず、各種事業の運営にも支障少しとせず、権威ある学協会としての十分なる活動をなし得なかつた憾みがあります。1959 年欧州鉄鋼調査団報告にもありますように、西欧諸国においてはこの種学協会の活動はきわめて積極的であり、またこの活動が技術発展の推進力となつている現状であります。

ここにおいてわが日本鉄鋼協会としましては、従来の姿から脱皮して、その機構の強化、内容の充実をはかり、名実ともに第一流の製鉄国たるわが国に相応しい鉄鋼協会に強化拡充し、わが国鉄鋼業発展に伴う任務を全たからしめたいと希つて止まない次第であります。

協会におきましては、上述の趣旨に基づきまして一昨年以来、企画委員会が中心となつてその具体策を研究することとなり、同委員会において鋭意審議検討を重ねました結果、昨年末にいたり協会の拡大強化策につき成案を得るにいたつたのであります。その協会強化案の主眼とするところは、協会技術部門の拡充に置き、専門の技術者を招聘して前述業務の運営に支障なからしめるとともに、一方編集部門を強化して、日本鉄鋼業のバック・ボーンたらしめんとするところにあります。

この強化案の実現につきましては、種々の困難を伴うことは必然と思われませんが、大局より見て是非これが実現を期したいものと考えます。この新たらしい昭和 37 年こそ実にその第一歩を踏み出すべき年であると信じ、強力にこれを推進する覚悟であります。会員諸賢におかれましては、何卒上述の趣旨に賛同せられ、強化案の実現に当りまして格段の御協力御支援を賜わらんことをお願いする次第であります。

ここにこの昭和 37 年は、わが協会の充実発展を具現する年となるよう切望じて、年頭の御挨拶といたします。